



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2 p ~ 平成29年度決算審査特別委員会

6 p ~ 第4回臨時会・第5回臨時会

8 P ~ 12月定例会

10 p ~ ここが聞きたい！ 7人の議員が一般質問

18 p ~ 委員会報告

20 P ~ 議会災害対策支援本部報告

発行
責任者

むかわ町議会

〒054- 8660 北海道勇払郡むかわ町美幸 2丁目88番地

編集

議会広報委員会

☎ 0145-42-2436 FAX 0145-42-4994

No.48

2019. 1. 31 発行

平成29年度各会計決算は、11月12日から13日の2日間で決算審査特別委員会（野田省一委員長）で審査し、認定すべきものと決定。（36件）

※なお、委員会は議長、監査委員を除く全議員で構成されています。また、質問は要約されています。

| | | | 歳 入 | 歳 出 | 採決の結果 |
|--------|-----------|----------|-----------|-----------|-------|
| 一般会計 | | | 85億3384万円 | 83億0458万円 | 全員賛成 |
| 特別会計 | 国保会計 | 保険事業 | 16億0273万円 | 15億4959万円 | 全員賛成 |
| | | 直診事業 | 4億7194万円 | 4億7161万円 | 全員賛成 |
| | 後期高齢者医療会計 | 1億3067万円 | 1億3004万円 | 全員賛成 | |
| | 介護保険会計 | 8億7660万円 | 8億2910万円 | 全員賛成 | |
| 公営企業会計 | 上水道事業 | 3億6137万円 | 4億2800万円 | 全員賛成 | |
| | 下水道事業 | 4億7427万円 | 5億6031万円 | 全員賛成 | |
| | 病院事業 | 3億1991万円 | 4億3316万円 | 全員賛成 | |

一般会計など7会計に対して各委員から通告された質疑を行いました。

【主な審査事項】

◆一般会計歳入

問 北村委員 具体的にどう進められてきたのか。

地方創生の人口減少対策は

【総務費】

◆一般会計歳出

フォーム件数、新築件数も順調に伸びをみせています。地域防災については、自マスターも75人と数値を上回っていて、今後さらに地域と密着した中で災害対応を進めてまいります。

個人町民税の状況について

問 星委員 個人町民税の

状況、給与所得者が78%、残りは一次産業だと思うが、減災・減免が増える中での町民税の状況は。

答 農業について、減収が30年度について影響が出ていますが、減免については条例をつくり、減免措置を検討していきます。

答 恐竜化石を活かしたまちづくりは、観光入込み客数目標19万人に対し、29年末で15万6千人、博物館入館者数も1万2千人に対し、1万9千人とほぼ目標値ある今は上回っています。

未来を担う子育て環境の充実については、婚活関連の成婚者数も一定程度あります。子ども出生率も伸びをみせてています。

町の活力を担う人材の育成と強化については、一次産業の新規就業者数が順調に伸びています。起業力耕上促進事業も当初の数値を上回る結果になり、民間賃貸住宅のリ



決算審査特別委員会

ズバリ指摘！

【問】津川委員 今回未會有の被害を受けた部分、機運が下降する前に新しいまちづくりの課題は。

【答】復旧・復興に向けて全力を挙げています。一日も早く日常を取り戻すのが前提です。

【問】舞良委員 地元の資源を活かすため、林業及び高齢者の活躍の場の確保は。

【問】子ども医療費給付事業の実績と効果は

【答】中農業が4名、林業が3名です。高齢者活躍の場については、はつらつ人材センターの活用と老人クラブの活性化等高齢者が主体となつた活動を一層充

【答】復旧・復興に向けて全力を挙げています。一日も早く日常を取り戻すのが前提です。

【問】山崎委員 補助金を出した中で、施設に採用後、やめてしまふ場合の扱いは。

【答】就業する希望がある者という要件なので、返還していただきことはありません。人材確保は深刻な問題だけに、今後さらなる検討をしていきます。

【問】大松委員 年齢区分は何歳からですか。

【答】3歳以上未就学児は、初診料一部負担金、小学生の通院も初診料一部負担金、中高生は非課税世帯を対象

【問】津川委員 今回未會有の被害を受けた部分、機運が下降する前に新しいまちづくりの課題は。

【問】民生費 介護従事者養成事業の成果は

【問】山崎委員 農業に対する非常にインパクトのある施策の項目であり、政策誘導が一番大事です。

【答】暗渠排水事業について3分の1程度の実績となりました。工事そのものの設置方法が変わり、増額になっています。

【問】中島委員 農業に対する非常にインパクトのある施策の項目であり、政策誘導が一番大事です。鵠川穂別それぞれへの基金事業補助金で、穂別は1200万円で100%運用、鵠川は2000万円に対し、1500万円で75%の償還率であり、手挙げが少なくて減額というのは基金運用に対する内容、効果が本当に農家の望む事業でしたか。

【答】事業補助については、町と農協で同額を拠出しつつ、せつかくついた事業費なので、JAと連携を図りながら促しています。

【問】佐藤委員 この事業は今後予算を上回る人気のある事業になるのでは。町内外業者のすみ分けは、地元業者がなかなかいない状況があるが、その対応は。

実させていきます。

に一部負担金のみとなつています。

がつたと理解してよいですか。

町内業者を優先的に活用してもらうため、制度変更については考えていません。町内の建設協会等も通じて町内業者の活用をさらに進めています。

ズバリ指摘！

決算審査特別委員会



アート制作中

【教育費】
振興対策事業の実績効果、課題は

問 大松委員 鶴川
高校生徒の半数以上がバス利用で通学していますが、経費削減の工夫は。

答 JRの利用拡大も含めて調整しています。
31年度の予算編成に向けて提案しています。

心の教室・相談員配置による成果と課題

問 佐藤委員 不登校生徒の個々の相談についての対応は。

答 児童生徒の情報交換のため、教育支援委員会が組織されています。

【国保特別会計（直診）、病院事業会計】

地域のかかりつけ医としての役割は

問 大松委員 地域包括ケア病棟の12床の効果と訪問診療、訪問看護対応及び広報コラムに工夫を。

答 平成30年3月から開始された包括ケア病棟の稼働率は75%、予約制の浸透度はまだ浅く、今後とも理解をいただきながら、浸透させていきます。

またコラムについては、できるだけ読まれる記事という形で改善を図っていきます。

いても13時から14時半のた
め、学校で大変な混乱を起
こしているが対処法は。

肺炎球菌のワクチンは

病院側で金額を求めている
が、自己負担額は3500円で統一されています。

また、インフルエンザな

ど他の予防接種は、一緒に
時間に診療はできないので、
迷惑をかけていますが了承願います。

問 佐藤委員 7月から医師3名体制になつて、実質

町の負担額が前年度対比で
損失交付金が2800万円

増えています。

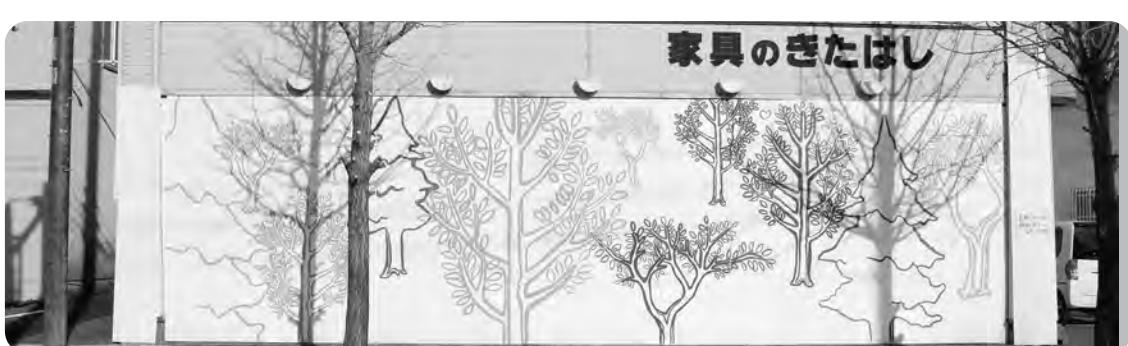
今後の見通しは。

経営改善については病院側と協議していきます。

問 北村委員 かかりつけ医と予約制の問題について、肺炎球菌は、医療機関によつて支払額が変わつて
いるが。インフルエンザは予約制が用いられ、児童生徒につ

答 医療方針の改定等、大きな局面を乗り越えながら指定管理者の道を選択しています。

損失交付金という基本協定を結びながら今後も進めています。



完成した伸びゆく木

決算審査特別委員会

ズバリ指摘！

意見交換

佐藤委員 病院事業について、地域に根ざした医療機関として町民から信頼される病院としての礎づくりをお願いしたい。

山崎委員 地域おこし協力隊について、隊員が地元に根づくため、自立できるよう時間の配分方法、活発に地元で活動ができるよう考えていただきたい。

渋谷副町長 大型事業が一段落し、通常規模に戻ってきた中での決算でした。歳入については、地方交付税が減少している中で、長期財政フレームを意識しながら国庫補助金、地方債等の確保を図りながら健全財政に努めてきました。

北村委員 29年度予算は、歳入85億、歳出83億あまりで、わが町の基準財政需要額を超えるながらの予算である。

町長の政策でもある起業力耕上などでは、大きなお金も使われており、災害と事業を合わせながら次年度以降の事業運営をお願いしたい。

成人おめでとう

たい。

決算をふまえて

大松委員 安全対策事務について、歯科の有病率の減少についてお聞きしたい。乳幼児に虫歯が大変多いので、取り組みを強めていただきたい。

北村委員 29年度予算は、歳入85億、歳出83億あまりで、わが町の基準財政需要額を超えるながらの予算である。

町長の政策でもある起業力耕上などでは、大きなお金も使われており、災害と事業を合わせながら次年度以降の事業運営をお願いしたい。

鷹川高校の通学バスの運行経費削減は慎重な検討協議をおこなつていただきたい。

国民健康保険特別会計では、国の支援金等々は本来被保険者の皆さんとの保険税を軽減する目的があるので、被保険者の負担軽減の対応を求める。

病院会計では、費用も過去最高となり、町の負担も増えていくが、地域のかかりつけ医としての役割を果たしていただきたい。



むかわ議会だより

主な質疑

問 佐藤議員 損壊家屋の解体の進捗状況と依頼した地元業者は何社か。

答 10月15日から先行解体をはじめ、公費解体の受付も開始しています。町内業者10社です。

答 個人所有のものの保管場所は、管理が難しいため対応できません。

問 津川議員 旧布施旅館を公費を入れ文化財として残すことはいかがか。

町民に残すための定義をしつかり示してほしい。

答 布施旅館周辺の土地利用も含め、復旧・復興から次の時代も見据えた中で、地方創生に結びつくような建物形態、土地利用を再生計画に盛り込みたい考えです。

【議】案

平成30年第5回 議会臨時会

(11月30日開催)

- ◆補正予算
- 一般会計補正予算

◆医師の給与に関する条例の一部改正
条例の一部改正
宿日直手当（プラス1500円）

既定予算に15億9175万3千円を増額し、140億8547万4千円とする。

主な補正予算

◎被災者支援事業

（鶴川高校生徒寮の損壊による関連経費）

職・議会議員の期末手当を改定する条例案、医師の宿日直手当を改定する条例案

とこれに伴う一般会計補正予算案を可決しました。

◎商工業振興対策事業
(事業所店舗等の共同仮設
店舗を整備)

415万円

◆議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
期末手当（プラス0・05月）

◎災害復旧費

15億2535万円

5月

◆工事請負契約の変更

に関する件（2件）

◆職員の給与に関する条例の一部改正

月例給（プラス0・2%）

採用職員の初任給を引き上げ、若年層の給料表水準

間を変更するものです。

・町道福住1線排水整備工事の工事期間を地震により、安全確保のため期間を変更

するものです。

改定。

勤勉手当（プラス0・05月）

宿日直手当（プラス200円）

問 北村議員 仮設住宅へ入居する際、仮設に入りきらない家財の仮置き場をつくる必要があるが検討は。

答 家主さんからは解体してほしいと希望がありました。

町としては、歴史的価値のある建造物なので、町の活用に結びつけたいと考えます。

問 中島議員 義援金の処理、保管はどのようにするのか。

答 義援金は町の歳入とはなりません。
義援金は全て配分委員会で配分を決定します。

第4回議会定例会

地震対策・大型補正予算14億900万円

| 各 会 計 | 補 正 額 | 補 正 後 の 総 額 |
|------------------|-----------|-------------|
| 一 般 会 計 | 13億5313万円 | 154億3922万円 |
| 国民健康保険特別会計(保険事業) | 85万円 | 13億5706万円 |
| 下水道事業会計(公共下水道事業) | 1000万円 | 2 億6526万円 |
| 病 院 事 業 会 計 | 4502万円 | 4 億2535万円 |



- ◆一般会計補正予算
主なもの
○被災農家支援事業補助金
12億3000万円
被災した農業者の施設や
機械などの復旧を支援

【議
案】

平成30年第4回議会定例会は、12月12・13日の2日間開催されました。7名が一般質問を行い、町長から提出のあつた議案6件を審議し、決算審査特別委員会から報告された審査結果を全件承認しました。
請願1件は、総務厚生常任委員会へ付託しました。



○廃棄物処理委託料
(地震による廃棄物処理委
託含む)
1910万円

- 農業施設災害復旧補助
金・交付金
753万円
○公共施設修繕費
8700万円
○橋梁復旧修理
500万円
○四季の館の地震災害によ
る営業休止期間の補償
1305万円



◆国民健康保険特別会計

○償還金、負担金

85万円

◆下水道事業会計
○災害復旧工事費

1000万円

- ◆病院事業会計
- 施設、医療機器災害復旧費等
- ◆工事請負契約の変更
- 防災行政無線デジタル化整備工事に設計変更が生じたため、1832万円追加
- ◆北海道胆振東部地震による被害者に対する町税の減免に関する条例
- 所得が500万円以下で住宅が全壊被害を受けた場合、町民税や国民健康保険税を全額免除する条例

【認定】

平成29年度各会計決算について、決算特別委員会から提出のあつた一般会計他6会計を全件認定しました。

る要望意見書

大震災が発生した時のことを考えると想像を絶する。

よつて賛成意見とします。

えるとき、消費税10%は避けられない。よつて反対意見とします。

●林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

不採択となつた意見書

●再びブラックアウトを起

- ◆恐竜化石の通称名「むかわ竜」の変更を求める請願
- 「むかわ穂別竜」に変更することを求めます。
- 請願者 通称名むかわ穂別竜に変える会

【反対討論】

こさせない分散型の電源、「原発ゼロ」、再生可能エネルギーの大規模普及を求める意見書

【反対討論】

山崎議員 社会保障の充実、自治体への交付金分配を考

●2019年10月からの消費税10%への増税中止を求める意見書

大震災で大きな被害を受けた私たち住民に10%になつたらます暮らしを追い詰めることがありますので、賛成意見とします。

【賛成討論】

●2019年10月からの消費税10%への増税中止を求める意見書

【意見書】

採択された意見書

- 被災者生活再建支援制度の拡充に関する意見書

【賛成討論】

- 胆振東部地震、台風21号による農業施設被害に関する



むかわ町の ことこが聞きたい

12月定例会では、7人の議員が19件の一般質問を行い、活発な質疑を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、11ページから17ページです。

9月6日に発生した
北海道胆振東部地震に
より被災されたすべ
ての皆様に心からお悔や
みとお見舞いを申し上
げます。
9月6日にはまだ
復旧・復興はまだま
だこれからですが、皆
様と力を合わせ、一日
も早く、住まいや生業
を取り戻すことができ
るよう力を尽くします。

大松紀美子議員（11ページ）

- 介護人材確保対策について
- 情報伝達について
- 人口減対策について

舞良喜久議員（15ページ）

- 災害救助法に基づく、住宅の応急修理制度について

北村修議員（16ページ）

- 地震災害と強いまちについて
- 災害復旧と復興について
- 生活支援にかかわって
- JR日高線の存続について
- カジノ問題について

野田省一議員（12ページ）

- 9月6日、発災時の初動について
- 災害時の情報伝達について
- 震災からの復興について
- 災害による状況の変化について
- まちの顔、商店街について
- 学校給食について

佐藤守議員（13ページ）

- 農家、農業支援について
- はーとふる事業について

津川篤議員（17ページ）

- 災害対策の復興に対する考え方について

東千吉議員（14ページ）

- 第1次産業の復旧・復興等について

※紙面の都合上、掲載していない質問項目もあります。

介護職員が不足・ 保険者として対策は

災害時の情報伝達に
課題がありました

別受信機の無料貸し出しを行った考え方。

率直に
反省しています

全国的な課題として
とらえています

問 ①介護職員が不足し、
特養ホーム慶寿苑、愛誠園
共に、満床まで利用者を受け入れる事ができない深刻な事態が続いている。

問 ②介護労働者の賃金は他産業と比べ月額10万円も低いとされています。
人材確保のために、町独自の支援制度を作る考えは。

問 ①介護職員の不足は全国的に大きな課題です。
町でも、介護サービスの提供に影響しています。
今年度は、特養ホームの短期入所や施設サービスの受入れ人数調整が必要で、

定員以下の入所数で推移しています。
地域ケア会議で、人材確保と育成、就労サポート、事業所への支援対策を行う考えです。

問 ②家賃助成は、事業所で住宅手当の支給などの整備をしています。
町として、個人に対しても助成は考えていません。

問 ①震災後人口は減り続けています。仮設退去後の住まいの確保を入居者は案じています。
災害公営住宅の建設を、

答 ①災害後、できる限り早い段階で、ホームページやフェイスブックなどで情報掲載に努めましたが、避難所などへの紙ベースの掲示は足りなかつたと率直に反省しています。
テレビも無く、必要な情報が避難者に行き渡りませんでした。

問 ②個別受信機無料貸し出し宅説明会など必要な情報が、正確に避難者に伝わらない事で、不信や不満があります。
検証が必要と考えますが、の苦情がありました。



仮設住宅入居期限後の住宅確保の準備を 復旧復興計画で検討します

答 災害公営住宅のニーズ調査や、現公営住宅の建設の前倒しなど、復旧・復興計画の中で検討したいと考えています。

答 ①介護職員の不足は全国的に大きな課題です。
町でも、介護サービスの提供に影響しています。
今から準備すべきと考えます。

おおまつ きみこ
大松紀美子 議員

OHMATSU KIMIKO

震災を乗り切る決意は

ピンチをチャンスに



のだ しょういち
野田 省一 議員

NODA SHOUTI

交付は3月の予定です。
特殊需要に対する交付の
算定方法は示されていません
ので、現時点の見込みが
立てられない状況です。

被災で、財政的な不安
を懸念する声もあります。
町長が試練を乗り越える力
強い宣言をされることが、
町民の心に響くと思います。

町の発展に必要不可欠な
取り組みはしっかりと進め
ていきます。

財政運営は大丈夫

不斷の取り組みで

問 震災からの復興に向けて基本的指針、スケジュールは。

答 震災を試練としてしっかりと受けとめながら、得がたい契機として受けとめて、ピンチをヒントにして、ヒントをチャンスに置きかえていきたい。

問 強いリーダーシップでまちづくり計画を策定し、復興計画で、ピンチをチャンスに変えていく必要があると思うが考えは。



問 災害対応で、町債も増えたが、国から交付金の目途、財政運営状況は

答 災害復旧を最優先した財政運営で、災害対応で町債の借入額は、指針の6億円を超える、19億円余りとなり、財政調整基金残高は、指針の計画期間の10億円程度を下回り、3億円弱となっています。

現状では、中長期の財政フレームの枠外となっています。また、特別交付税は、予算上7億8000万円ほどを見込んでいますが、最終

町長が試練を乗り越える力
きなスローガン、復興に向けての考え方を明確にし、町民の心を一つにすることが必要では。

町民の心に響くと思います。
来年度の予算に向けて大きなスローガン、復興に向けての考え方を明確にし、町民の心を一つにすることが必要では。

被災で、財政的な不安
を懸念する声もあります。
町長が試練を乗り越える力
強い宣言をされることが、
町民の心に響くと思います。

町なかの活性化に向けた再編は必要と認識、復興計画に位置付けるように調査検討を進めます。

まち並みの再生

- 情報端末の更新時期
- 震災で延期、中止となつた事業の今後
- 災害時の情報端末の役割と必要性
- 発災後の対応検証
- 災害時の情報端末の役割と必要性
- 給食費の納入状況、納入対策

答 園芸施設共済対象施設で共済未加入の方は10分の

問 被災農業者向け経営体育成支援について被害額の下限設定を考えているのか。今後の対応と本事業への申し込み状況は。



佐藤 守 議員

SATOU MAMORU

答 被災農業者向け経営体育成支援について被害額の下限設定を考えているのか。今後の対応と本事業への申し込み状況は。

経営体育成事業の対応は

被災農業者の復旧を支援します

4で下限の設定はありません。

道の上乗せの対象になる方は、町として10分の2、上乗せに該当しない方は10

分の3を上乗せし、被災農業者の復旧を支援します。

本事業への申し込み件数

は鶴川地区116件、穂別地区13件であり、該当者は12月末までに連絡します。

問 地震災害でJAの施設が被害を受けたことから、利用者に影響がないよう強い農業づくり事業での災害復旧事業の対応は。

答 当該交付金の活用を軸に事業内容をまとめている所です。引き続きJAとの協議を重ね、早期復旧・回

問 災害による農家への無利子による資金支援は。

答 被災農業者の営農意欲を減退させないよう、有利な金利負担軽減策が日本政策金融公庫から示されていますので、制度の活用を両

J Aと協議をしています。

復に向けた計画が明らかになつた時点で、町としての支援のあり方を決定しています。

地震によるはーとふる事業の対応は

今までの実績を踏まえて対応します

問 胆振東部地震による住宅被害で、すでに12月から新築工事が始まっています。

答 はーとふる事業の利用者が増大すると思うが、合併処理浄化槽などの対応は。

答 胆振東部地震は住宅についても多大な被害があり本年度については、はーとふる事業の活用増と耐震改修の活用も予想されるので、今までの実績を踏まえて対応します。

合併処理浄化槽について

は今年度の予算で対応できます。



地震によるハウスの解体作業



あずま ちよし
東 千吉 議員

漁業、河川の水質汚染と被害対策は

二次被害を十分注意しながら

資金借入について
JAとの打合せは
利用促進を確認

森林復旧の優先順位とその手法は

林業復興連絡会議が設立され、
対応方針が提案されます

問 漁業における被害、河川の水質汚染の長期化に伴う被害対策は。
答 鵠川漁港のほぼ全ての岸壁の修復が必要とされ、31年度、32年度において災害復旧工事が行われる予定です。

問 日本政策金融公庫には、農林漁業セーフティネット資金、農業経営基盤強化資金（スーパーJ資金）等、実質無利子化の金利負担軽減措置が災害被災を受けた場合適用になりますが、外資導入誘導についてのJAとの打合せは。

答 鵠川農協とは、利用促進を確認しています。穂別地区については、組勘精算をみて1月中旬くらいを目途に協議・打合せを進めていきます。

問 甚大な被害を受けた山林二次災害洪水の危険が喫緊の課題になっています。
答 現地確認が困難な状況にありますが、林道復旧を優先し対応します。

問 優先順位とその手法、原形復旧、回りを含めた改良復旧、今後の事を検討する再編復旧の考え方と手法については。
答 現在、北海道と試験研究機関が対応方針を検討しているので、それを参考にして町として復旧・復興に向けての取り組みを進めていきます。



電化製品も住宅応急修理制度の対象に

暖房器具などは対象外となっています



もりよ よしひさ
舞良 喜久 議員
MORIYO YOSHIHISA

写真撮影させてください

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いします。

②地区別での内容は。
答 ①災害救助法は、非常災害に対し、応急的に必要な救助を行い、災害にあつた方々の保護の徹底と、社会の秩序の保全を図ることを目的に制度化されています。

②町内の申請件数は8件。地区別では鵡川地区5件、穂別地区3件です。そのうち2件が契約に着手、上限の58万4千円です。

答 国の制度上、暖房器具などは対象外となっています。町としては、ボイラーや電化製品への対応などが願われています。

答 国の制度上、暖房器具などは対象外となっています。町としては、ボイラーや電化製品への対応などが願われています。

問 ①災害救助法に基づく住宅の応急修理制度の内容は。

問 住宅応急修理制度の中電化製品の対応はできないか。

答 国の制度上、対象外とされています。町の補助制度活用を。



穂別消防出初め式

災害に強いまちづくり対策を



きたむら
北村 修 議員
KITAMURA OSAMU

補助の創設などで進めていきます。

を求めていきます。

カジノの誘致は被災地の障害でしかありませんが。

町の基幹産業である農林業、商工業の復興対応については。

創造的な復興計画策定やまちづくり計画、都市計画マスター・プランの見直し、空き家対策、大きな課題として復興計画は位置づけられていいくと考えています。

ギャンブル依存症対策も無理があるとされています。有識者懇談会の議論を注視していきます。

問 避難所の耐震性、非常用電源の対策、さらに厳冬期の対応等に検討課題があると思われるが。

答 避難所は13ヶ所で4時15分までに開設しました。中央小は4時半には通電となり、非常用電源対応は8ヶ所できました。今後それぞれの施設で設備の検討などの対策が必要です。

問 福祉避難所で対応すべき要援護者をどう把握、対応してきましたか。

答 一次避難所から担当者が声をかけて移動、また保健師が家庭訪問し、車の移動などで対応しました。

答 地震以降8回の補正を行つてきた災害復旧を第一としてきました。まちづくり事業の停滞も税収、人口減対策に結びつくもので、復旧・復興と並行して進めます。

問 公営住宅の損壊対応と一般住宅の支援策について

答 住宅等の再建支援にかかるわって、北海道支援も入った基金事業の創設を。

復興に関する復興基金

は被災3町として、北海道モデル版として創設されるよう求めています。

答 公営住宅は調査の結果、全部が一部損壊の区分となります。損壊箇所については調査結果に基づいて順次進めます。

問 復旧復興への基本姿勢でまちづくり計画との関連、財政対応などがありますが、何よりも「復興が第一」の考えが基本と思いますが。

答 合わせて財政支援といいます。損壊箇所についてのうえで復興基金で生活重建、伝統文化の再建等など様々な課題に迅速に柔軟に対応できる復興基金の創設



3年間で完成させるルール
になっていることから、通
学路や交通量の多い道路、

問 斎場、町民体育館の再
開見通しは。

体調不良の方へのケアについて

緊急性の高い道路を優先し
ます。

なお、今回は河川、農道、
林道と被害が広範囲である
ことから、そのバランスを
考慮して進めます。

問 全壊家屋の取り壊し状
況は。

答 所有者自ら業者に要請
した家屋が4件、公費解体
が12月7日現在で鶴川地区
48件、穂別地区13件の申請
を受理しています。

解体撤去作業は、災害廃
棄物仮置場の態勢ができた
11月下旬から開始します。

穂別スポーツセンターは、
災害復旧の申請を行おうと
思っていますが、現在使用
不可のため、旧仁和小体育
館を開放しています。

今後においても、時期に
応じた各種支援を予定して
います。

答 国庫補助の災害復旧分
で鶴川地区20カ所、穂別地
区29カ所で、被災金額1億
2800万円の甚大な被害
となり、災害復旧費決定後
に復旧工事を進めます。

国の補助による復旧は、



つがわ
津川 あつし 篤 議員
TSUGAWA ATSUSHI

問 町道被災状況と整備計
画は。

全壊家屋の取り壊し状
況は。

鶴川町民体育館は、災害
復旧事業として実施設計中
で、災害査定は3月頃にな
ります。

鶴川町民体育館は、火葬炉自
体の損傷が大きく、炉の入
れ替えが必要で、現在実施
設計に取り組みながら災害
査定を受けている段階です。
査定が終了し、実施設計が
完了した段階で再開の見通
しを示すことができると考
えています。

問 ケアはどのように。
答 災害発生直後から要援
護者の安否確認等を行い、
避難所では、派遣医療班の
巡回、看護師による体調確
認を行い、在宅要援護者に
は約800件の家庭訪問を
実施しました。

また、北海道心のケア
チームによる面談、学校力
ウンセラー派遣などの支援
を行ってきました。10月に
は、心のケア推進チームを
立ち上げ、乳幼児、児童・
生徒、成人、職員を含む支
援者への支援のほか、社会
教育事業、復興応援事業の
受入を進めています。



委員会報告

総務厚生常任委員会



介護保険制度の現状と課題について

【開催日】
平成30年7月13日

今年3月に策定した第7期・高齢者保健福祉計画・介護保険計画の現状と課題について、所管課より説明を受け、質疑応答の後、意見交換を行いました。

○高齢者の現状では、本町の特徴としては、高齢化率は平成27年度の国勢調査時点では36・5%、直近で39%です。全道29%、全国26%と比較して高齢化率は高くなっています。

また、要介護認定率は平成29年10月時点で16・2%で、全道・全国と比較して認定率は低い状況です。

1人1ヶ月あたりの介護費用額につきましては、約2万円ですが施設利用割合が60%と多いのが本町の特徴となっています。

○取り組みとしては、健康づくり・重症化予防を考え、介護要因の分析と疾患の重症化予防で「健康むかわ21」とデータヘルス計画を基盤にしながら、連動して予防対策を考えてています。

○主な質疑としては

・認知症の生活支援ボランティアの登録、研修希望の

- ・本町の虐待事例の有無
- ・生活安心ガイドブックの配布時期
- ・認知症初期集中支援チームの構成員について
- ・医療の相談支援窓口の設置者について
- ・介護職員不足からくる運営者への影響について
- ・独居老人宅へ緊急連絡機器の積極的設置について
- ・介護施設の充実で、施設の参加の割合が低い、対応について
- ・介護施設の充実で、施設から陳情書が提出されたが町の考えについて
- などが、質疑応答されました。

○意見交換では、介護職員の充足について、実際に慶寿苑も愛誠園も従事者が不足し満床まで受け入れられない実態である。

待機者も多くいるので、早急に改善できるように町

望する。また、3月の慶寿苑、愛誠会からの陳情書は委員会として周知し、認識を一致したことを確認し、本件に係る調査を終了しました。



委員会中間報告

経済文教常任委員会

農業振興計画について

【開催日】

平成30年7月12日、
8月30日、10月3日、
11月27日

今回新たに「むかわ町農業振興計画」が今年3月に策定された。

7月12日開会の第1回常任委員会で所管課から説明を聴取、質疑応答、意見交換を行った。

当委員会としても町の基幹産業である農業振興をより深めていくために、その実践の先頭に立ち、先進的役割を果たしているJAむかわ、JAとまこまい広域（穂別地区）の二つのJAとの意見交換を8月30日に行つた。

担い手対策をはじめ、町農業振興に大きな役割を果たしてきた農業振興基金の新たな活用問題、さらに穂

別地区での基盤整備、農業者が高齢化する下での乾燥施設等の共同利用施設整備の課題などの実現が願われるのであればとしたことが出された。これらの課題について、「さらに深めるために調査検討が必要」との意見から次回への継続審査とした。

9月定例会直前に発生した未曾有の地震災害は、行政・関係団体などに議会を含めて復旧活動となつた。委員会としても当面の農業振興を災害対策として進めることとし、10月3日第3回委員会を農作物の作況、地震、台風に伴う被害について調査対応することとして進めてきた。JAむかわ、JAとまこまい広域（穂別地区）の訪問調査を実施した。

調査結果と委員会として

の意見について
JAむかわでは、トマト、馬鈴薯の共同選果施設損壊、トマトハウスの実態把握、JAとまこまい広域穂別支所での建物損壊などの調査を行つた。

農業倉庫損壊によるトマトハウスの実態把握、JAとまこまい広域穂別支所での建物損壊などの調査を行つた。

JAむかわでは、トマト、馬鈴薯の共同選果施設損壊に対する利子助成を検討すべき。
と意見が出されました。

策には、農業経営緊急資金に対する利子助成を検討すべき。



選果場

議会災害対策支援本部を設置しています

● 9月6日に「北海道胆振東部地震」が発生し、むかわ町は午前3時40分に「町災害対策本部」を設置しました。

議会は会議規則第129条、支援本部設置要項第2条・第5条に基づき、
6日、午前4時に「議会災害対策支援本部」を設置し、全議員の派遣を決定。
議員は各自、町内での支援活動を行いました。

※第1回「災害対策支援本部」会議

日時・9月16日（日）午前10時30分

16日午前10時現在の、（1）人的被害、（2）建物被害、（3）推定被害額、（4）避難者数と避難所数などについて、災害対策本部の渋谷副町長、成田総務企画課長から説明を受けた後、情報交換を行いました。

※第2回「災害対策支援本部」会議を開催。

日時・10月30日（火）10時

（1）その後の被害状況の報告を受けた後

（2）被害箇所の視察（道路・河川など）を行いました。

（支援本部会議の会議録は、議会に保管しております）



春日旭岡線の土砂災害の視察

穂別消防フェアの
力餅つき大会の一コマです



表紙の写真